

事業カルテ (4年度決算)

健康推進課

04-01-02-381

休日等診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	休日等診療事業は、昭和48年度から(社)多摩市医師会に委託し、輪番制により事業を開始。昭和63年度から、平成16年6月までは応急診療も併せて行った。 昭和50年度に多摩消防署内に設置した急患テレホンセンターでは、毎日24時間体制で病院の案内を実施。				

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・休日等に、応急診療を実施する医療機関(内科・小児科)を確保することで、市民の生命と健康を守る。 ・多摩消防署内に、急患テレホンセンターを設置し、毎日24時間体制で病院の案内を行い、急病に対する不安を解消する。 	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> ・休日等診療事業業務委託料 ・急患テレホンセンター電話料 	
事業の成果	休日等における診療体制を確保し、初期救急医療を提供した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	8,289 千円	9,461 千円	8,533 千円	7,722 千円	7,659 千円		
事業にかかる実コスト	8,541 千円	9,718 千円	8,784 千円	7,970 千円	8,074 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	3,998 千円	4,262 千円	3,905 千円	3,830 千円	4,153 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	4,291 千円	5,199 千円	4,628 千円	3,892 千円	3,506 千円
	間接経費	職員人件費	252 千円	257 千円	251 千円	248 千円	415 千円
	《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.05 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	休日等の急病患者へ応急診療の体制確保(日曜日を含む休日等)、急患テレホンセンターを24時間実施する(毎日)事業である。改めて活動指標は定めない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	休日等に急病となった市民が、安心して初期救急診療を受けることができる体制の確保が事業目的であるため成果指標は指定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	イ	休日等において、急病患者に対する応急診療(内科・小児科)を実施する診療施設を必要量維持することで、市民の生命と健康を守ることに努める。

04-01-02-381

休日等診療事業

◇ 執行状況及び成果等

1 休日診療(輪番施設)

項目 年度	診療日数	利用者数	1日平均利用者数
30	73日	3,065人	42.0人
元	76日	3,453人	45.5人
2	72日	1,829人	25.4人
3	72日	1,576人	21.9人
4	72日	2,128人	29.6人

※日、祝日、年末年始分を計上

2 急患テレホンセンター実績

項目 年度	取扱日数	取扱件数	1日平均取扱件数
30	365日	1,174件	3.2件
元	366日	801件	2.2件
2	365日	771件	2.1件
3	365日	763件	2.1件
4	365日	1,210件	3.3件

事業カルテ (4年度決算)

健康推進課

04-01-02-383

休日歯科応急診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	当初、年末年始の歯科応急診療の確保を目的として実施。昭和61年度から東京都が実施する休日歯科応急診療に基づき、事業を拡大し、一般休日においても実施。平成14年度から東京都が地区歯科医師会へ業務委託をしていたものを、市町村が直接地区歯科医師会に委託。平成17年度行財政再構築プランを踏まえ委託料の見直しを行った。令和元年度から今後の方向性について、委託先である八南歯科医師会と協議を始めた。				

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	応急処置を必要とする患者を対象に、市民の健康を守るため休日の歯科診療を実施する。休日において応急診療が必要な患者に対し、診療施設を確保し診療を実施することにより、患者の不安を解消する。
予算の執行方法	業務委託料
事業の成果	休日において、必要な歯科応急診療を提供した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	7,135 千円	7,675 千円	7,332 千円	7,190 千円	7,143 千円	
事業にかかる実コスト	7,387 千円	7,932 千円	7,583 千円	7,438 千円	7,392 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	3,327 千円	3,327 千円	3,327 千円	3,327 千円	3,327 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,808 千円	4,348 千円	4,005 千円	3,863 千円	3,816 千円
間接経費						
職員人件費	252 千円	257 千円	251 千円	248 千円	249 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	休日等に歯科応急診療が必要な患者に対し、歯科診療体制を確保し、歯科治療を実施するもの。(日曜日を含む休日等に実施)改めて活動指標を設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	休日において、歯科応急処置を必要とする患者が、応急診療を受けることができる体制確保が事業目的であるため、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	ウ	本事業は、本来かかりつけ歯科医のある患者に、休日の対応として応急処置を施すなどのセーフティネットの役割を担っているが、本市にとって適切な診療体制を検討するため、委託先である八南歯科医師会と協議していく。

04-01-02-383

休日歯科応急診療事業

◇ 執行状況及び成果等

1 休日歯科応急診療事業状況

年度	診療日数	利用者数	1日平均利用者
30	73日	179人	2.5件
元	76日	238人	3.1件
2	72日	154人	2.1件
3	72日	156人	2.2件
4	72日	164人	2.3件

事業カルテ (4年度決算)

健康推進課

04-01-02-385

障がい児(者)等歯科診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度 委託料について、人件費単価の見直しを行った。 平成19年度 検討会を設け診療所のあり方等について検討を行った。 平成21年度 検討会の結果を受け、診療所の役割を見直し、委託料単価を見直した。 平成24年度 10月から摂食・嚥下機能診療を開始した。 平成29年度 耐用年数経過のため老朽化した機器の買替をした。				

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等を対象に、歯科診療施設を設け受診の機会を提供し、市民の健康を守る。 地域の歯科診療所を補完するセンター的な役割として、地域の歯科診療所に受診が困難な障がい者等へ、安心した歯科治療の場を確保する。
予算の執行方法	運営協議会委員謝礼、修繕料、電話料、業務委託料
事業の成果	地域の歯科診療所で診療を受けることが困難な障がい者等へ、適切な歯科医療提供の場を確保した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	33,296 千円	34,494 千円	33,246 千円	33,695 千円	33,270 千円
事業にかかる実コスト	33,548 千円	34,751 千円	33,497 千円	33,943 千円	33,519 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	33,296 千円	34,494 千円	33,246 千円	33,695 千円
間接経費					
職員人件費	252 千円	257 千円	251 千円	248 千円	249 千円
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	地域の歯科診療所で診察を受けることが困難な障がい者等に、歯科診療機会を提供する。(水・木曜日実施(祝日等を除く))改めて活動指標を設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	歯科診療を必要とする障がい児(者)等が歯科診療所で受診できる体制の確保が事業目的である。改めて指標の設定はしない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	N	N	I	地域の診療所で治療を受けることが困難な障がい児(者)等の診療の場を確保する目的で設置している。障がい児(者)を専門に診察する診療所が少ないため、他市からの受診も多く、重度障害を持つ患者の受け入れの際には、受診待ちとなる場合がある。

04-01-02-385

障がい児(者)等歯科診療事業

◇ 執行状況及び成果等

障がい児(者)等歯科診療

年度	診療日数	利用者	1日平均利用者
30	100日	1,304人	13.0人
元	100日	1,210人	12.1人
2	99日	1,083人	10.9人
3	98日	1,109人	11.3人
4	98日	1,121人	11.4人

障がい児(者)等診療運営協議会

年度	開催回数	備考
30	2回	
元	2回	
2	1回	
3	1回	書面開催
4	1回	

事業カルテ (4年度決算)

健康推進課

04-01-02-388

歯科医療連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度 障がい者等の歯科医療に係る相談体制の充実、かかりつけ歯科医の定着推進を強化 平成25年度 摂食・嚥下機能支援推進事業を開始 平成28年度 摂食・嚥下機能支援推進協議会は高齢支援課の多摩市在宅医療・介護連携推進協議会の中で対応することとして整理した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和4年度の目標	障がい児(者)や在宅要介護者等が身近な地域で必要な歯科医療サービスが受けられるよう、障がい者等の歯科診療を行うかかりつけ歯科医の定着を推進し、機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。
予算の執行方法	推進協議会委員謝礼、業務謝礼、消耗品購入費、業務委託料
事業の成果	相談や紹介を行い、障がい者や要介護高齢者等が身近な地域で必要なかかりつけ歯科医の定着を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	591 千円	490 千円	406 千円	396 千円	508 千円		
事業にかかる実コスト	759 千円	662 千円	573 千円	562 千円	674 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	279 千円	241 千円	198 千円	198 千円	226 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	312 千円	249 千円	208 千円	198 千円	282 千円
	間接経費	職員人件費	168 千円	172 千円	167 千円	166 千円	166 千円
	《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	障がい者や要介護者等が、地域で歯科医療サービスが受けられるよう、かかりつけ歯科医の定着を推進する事業であり、成果を数値で表すことは適切でない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	障がい者や要介護者等が、地域で歯科医療サービスが受けられるよう、かかりつけ歯科医の定着を推進する事業であり、成果指標は設定できない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	今後、多摩市版地域包括ケアシステムの取り組みの中で、本事業のあり方について検討する。

04-01-02-388

歯科医療連携推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 歯科医療連携推進事業を円滑に推進するための経費

(円)

	年 度				
	30	元	2	3	4
経費合計	590,876	490,320	405,963	396,000	507,400
報酬 (委員報酬・歯科衛生士謝礼)	140,300	34,400	0	0	56,400
需用費 (消耗品費)	7,776	7,920	9,963	0	0
委託料 (啓発資料作成、コーディネーター、 研修・講演会委託料)	442,800	448,000	396,000	396,000	451,000

2 歯科医療連携推進事業内容

30	コーディネーター(歯科医)へつないだ件数	3件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	21件
	歯科衛生士相談業務(摂食・嚥下相談、出張教育を含む)	122件
元	コーディネーター(歯科医)へつないだ件数	4件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	0件
	歯科衛生士相談業務(摂食・嚥下相談、出張教育を含む)	21件
2	コーディネーター(歯科医)へつないだ件数	7件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	2件
	歯科衛生士相談業務(摂食・嚥下相談、出張教育を含む)	7件
3	コーディネーター(歯科医)へつないだ件数	6件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	1件
	歯科衛生士相談業務(電話相談、摂食・嚥下相談、出張教育を含む)	10件
4	コーディネーター(歯科医)へつないだ件数	5件
	在宅歯科診療支援用機材貸し出し件数	1件
	歯科衛生士相談業務(電話相談、摂食・嚥下相談、出張教育を含む)	7件

3 歯科医療連携推進協議会開催回数

年度	開催回数	備考
30	1回	
元	0回	コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
2	1回	書面開催
3	1回	書面開催
4	1回	

事業カルテ (4年度決算)

健康推進課

04-01-02-392 小児初期救急準夜診療事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	医療法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	健康を支えるネットワーク		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和55年度から実施していた準夜診療事業(内科・小児科)を、平成17年度に小児科に特化した新たな事業として事業移行し、「小児初期救急準夜診療事業」とした。あわせて東京都の「健やか小児救急応援事業」を受け、こども準夜診療所の利用促進と子どもの救急措置についての普及・啓発を行った。				

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和4年度の目標	小児科医による準夜診療所「多摩市こども準夜診療所」を健康センター内に設置し、小児医療体制の充実を図る。
予算の執行方法	準夜診療所電話料、小児初期救急準夜診療業務委託料
事業の成果	年間を通して準夜における小児医療施設を確保し、小児科医による小児の初期救急医療を提供した。また乳児健診等で「多摩市こども準夜診療所」のPRを図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	36,968 千円	37,505 千円	37,730 千円	37,680 千円	37,644 千円		
事業にかかる実コスト	37,220 千円	37,762 千円	37,981 千円	37,928 千円	38,142 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	5,010 千円	5,010 千円	5,010 千円	5,010 千円	3,841 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	31,958 千円	32,495 千円	32,720 千円	32,670 千円	33,803 千円
	間接経費	職員人件費	252 千円	257 千円	251 千円	248 千円	498 千円
	《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.06 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	準夜間帯に急病になってしまった子どもを対象に毎日(祝日を含む)実施。改めて、活動指標を設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	準夜間帯に急病になってしまった子どもが、安心して準夜救急診療を受けることができる体制を確保することが、事業の目的であるため成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	イ	小児科の医師が限られる中で、市民が安心して受診ができるよう、適切な診療体制の確保維持に努める。

04-01-02-392

小児初期救急準夜診療事業

◇ 執行状況及び成果等

多摩市こども準夜診療所(健康センター内)

年度	休日準夜※			平日準夜		
	診療日数	利用者数	1日平均利用者数	診療日数	利用者数	1日平均利用者数
30	121日	688人	5.7人	244日	640人	2.6人
元	126日	593人	4.7人	240日	553人	2.3人
2	122日	120人	1.0人	243日	170人	0.7人
3	123日	268人	2.2人	242日	246人	1.0人
4	122日	267人	2.2人	243日	237人	1.0人

※休日準夜は、土、日、祝日、年末年始分を計上

04-01-02-971

新型コロナウイルスワクチン接種事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等 2,853,567千円

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的に、新型コロナワクチン接種を集団接種及び個別接種(高齢者・障がい者施設接種含む)、職域接種により実施した。

令和4年度は令和3年度に開始した従来型ワクチンを使用した初回(1・2回目)及び追加(3回目)接種を継続しながら、新たに6月から4回目の追加接種、9月からはオミクロン株対応2価ワクチンを使用した「令和4年秋開始接種」を実施し、都内トップクラスの高い接種率となった。また、生後6か月～4歳を対象にした乳幼児初回(1～3回目)接種、5歳～11歳を対象にした小児初回(1・2回目)及び小児追加(3・4回目)接種も並行して実施した。

【執行状況】

1 報酬 10,776千円

<主な内容>

- ・会計年度任用職員(通年2人分・短期8人分)報酬

2 旅費 359千円

<主な内容>

- ・会計年度任用職員(通年1人分・短期5人分)通勤費及び健康診断出張旅費

3 需用費 13,334千円

<主な内容>

- ・多摩センター集団接種会場運営に係る光熱水費

4 役務費 14,431千円

<主な内容>

- ・新型コロナワクチン接種券等送付に係る郵便料

5 委託料 2,150,160千円

<主な内容>

- ・新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等対応業務委託
- ・接種券等印刷及び封入封緘業務委託
- ・多摩市新型コロナワクチン予約システム改修・運用支援業務委託(4回目接種・オミクロン株対応ワクチン接種・乳幼児接種対応)
- ・集団接種包括業務委託
- ・個別接種業務委託(市外個別医療機関接種含む)
- ・職域接種業務委託
- ・新型コロナワクチン保管及び配送等業務委託
- ・AI自動応答予約専用コールセンターシステム運用支援業務委託
- ・被接種者移動支援業務委託(タクシーチケット配布)

6 使用料及び賃借料 128,852千円

<主な内容>

- ・集団接種会場使用料(京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンターB館・C館、JTBフォレスト、多摩センターペペリビル)
- ・AI自動応答予約専用コールセンター使用料

7 償還金・利子及び割引料 535,656千円

＜主な内容＞

- ・令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金
- ・令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金

【成果等】

接種実績 166,821回(令和4年度接種分)

【内訳】

- ①集団接種 116,065回 (市内集団接種会場での多摩市民接種分)
- ②個別接種 33,359回 (市内個別医療機関での多摩市民接種分)
- ③職域接種 190回 (市内企業での多摩市民接種分)
- ④市外接種 17,207回 (市外医療機関での多摩市民接種分)

(参考)新型コロナワクチン接種の状況(令和3年2月19日～令和5年3月31日 ※1)

年齢区分	接種対象人口 (人)※2	オミクロン株対応 ワクチン接種		【従来型ワクチン】 初回(2回目)接種		【従来型ワクチン】※3 3回目接種		【従来型ワクチン】※3 4回目接種	
		接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
12～19歳	10,233	3,012	29.4%	7,067	69.1%	4,113	40.2%	8	0.1%
20歳代	14,658	3,646	24.9%	12,857	87.7%	8,207	56.0%	417	2.8%
30歳代	15,508	4,873	31.4%	13,253	85.5%	9,592	61.9%	659	4.2%
40歳代	21,855	8,857	40.5%	18,845	86.2%	15,133	69.2%	1,272	5.8%
50歳代	22,244	12,102	54.4%	19,770	88.9%	17,318	77.9%	2,113	9.5%
60～64歳	8,219	5,802	70.6%	7,587	92.3%	7,058	85.9%	4,951	60.2%
65歳以上	43,274	35,622	82.3%	41,087	94.9%	39,765	91.9%	36,129	83.5%
市全体 (12歳以上)	135,991	73,914	54.4%	120,466	88.6%	101,186	74.4%	45,549	33.5%

【小児接種】

年齢区分	接種対象人口 (人)※2	1回目接種		2回目接種		3回目接種	
		接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
5～11歳	7,942	1,935	24.4%	1,867	23.5%	973	12.3%

【乳幼児接種】

年齢区分	接種対象人口 (人)※2	1回目接種		2回目接種		3回目接種	
		接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
6か月～4歳	4,277	292	6.8%	278	6.5%	235	5.5%

※1 令和5年3月31日時点でワクチン接種記録システム(VRS)に登録済みの速報値

※2 接種対象人口は、令和5年1月1日時点の多摩市住民基本台帳年齢別人口を使用

※3 従来型ワクチンを使用した3・4回目接種は令和4年9月末で終了